

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

項目	単位	2016/12/30	2017/1/31	2017/2/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	19,041.34	19,283.54	20,952.71	2015/6/24	13,885.11	2014/4/11
NYダウ	ドル	19,762.60	19,864.09	20,821.76	20,840.70	2017/2/23	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	112.80	112.12	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ～前半は上昇したものの、その後は円高ドル安の進行などを受けて軟調に推移～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+48.92円(+0.25%)、TOPIXが+5.60ポイント(+0.36%)となり、前半は上昇したものの、その後は円高ドル安の進行などを受けて軟調に推移しました。業種別(東証33業種)にみると、ゴム製品、空運業、パルプ・紙など11業種が上昇する一方、非鉄金属、ガラス・土石製品、鉄鋼などの22業種が下落しました。

週明け20日の日本株市場は、円安ドル高の進行を受けて、小幅上昇して始まりました。翌21日も、一時113円台後半まで円安ドル高が進んだことを受けて続伸しました。しかしその後は、①28日のトランプ大統領の議会演説への様子見姿勢が強まったこと、②ムニューチン米財務長官が米国の財政出動が今年の景気に及ぼす影響が限定的になることを示唆する発言を行なったことを受けて米長期金利は低下し、円高ドル安が進行したことなどから、軟調に推移する展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
2月27日	Mon	米国	耐久財受注(前月比)	1月	-0.5%
		日本	鉱工業生産(前月比)	1月	0.7%
2月28日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	12月	0.88%
			シカゴ購買部協会景気指数	2月	50.3
			消費者信頼感指数	2月	111.8
			トランプ大統領が議会で演説		
3月1日	Wed	日本	設備投資(前年比)	10-12月期	-1.3%
		米国	ISM製造業景況指数	2月	56.0
		中国	製造業PMI	2月	51.3
			財新中国製造業PMI	2月	51.0
3月2日	Thu	米国	ページブック(地区連銀経済報告)		
3月3日	Fri	日本	失業率	1月	3.1%
			全世帯家計調査 支出(前年比)	1月	-0.3%
			CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	1月	-0.2%
		米国	ISM非製造業景況指数(総合)	2月	56.5
			イエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の講演		
3月5日	Sun	中国	全人代(全国人民代表大会)開幕		

決算発表予定 他	国	決算発表
	日本	2/28 パーク24、エイチ・アイ・エス
	米国	3/1 マイラン、ベスト・バイ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ～下値は限定的ながら、トランプ大統領の議会演説等を材料にボラタイルな展開～

今週の日本株市場は、日銀によるETF(指数連動型上場投資信託受益権)買いなどを背景に下値は限定的ながら、トランプ大統領の議会演説に加え、イエレンFRB議長の講演や相次ぐ主要経済指標の発表など米国発の材料が目白押しとなる中、ボラタイルな展開を予想します。28日のトランプ大統領の議会演説では、大規模な減税を含めた経済政策に関する具体的な内容の発表が期待されるものの、例年2月上旬に発表される予算教書の発表日が未だ決まっていないことを考慮すると、具体的な内容までは言及されない可能性が高く、株価の変動性を高める要因になるとみています。また、3月14~15日に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げ観測が高まる中、3日に行われるイエレンFRB議長の講演にも注意が必要です。

その他の注目材料として、日本では28日の鉱工業生産や3日のCPI、米国では1日のISM製造業景況指数や2日のページブック、中国では5日から始まる全人代などが挙げられます。

